

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 903 号 平成 20 年 9 月 8 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催	
◇ 石垣・新見市長が地方制度調査会で意見陳述	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国都市数	3

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催

9 月 5 日に「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会から副会長の細江岐阜市長が出席した。

増田・総務大臣からは、まず、福田総理から、継続して地方行財政の充実に努めるよう指示があったこと、明年度の地方財政収支の仮試算では 6000 億円の地方交付税の減など地方にとって厳しいものとなっているが、地方再生対策費の増額など地方財政の充実に努力すること、4 月の道路特定財源の 656 億円の歳入欠陥は交付金として補てんしたいこと、緊急経済対策については 260 億円の地方への交付金を検討していること、定額減税については、地方に支障が生じないように取り組むことなどの発言があった。

地方六団体側は共同して「緊急経済対策の効果的な実施と地方財源の充実」を総務大臣に提出し、緊急経済対策の地方の負担を伴う政策に対する確実な財源措置や減税を行う場合の財源補てん措置、平成 21 年度予算における地方交付税の復元・増額、道路特定財源の一般財源化に伴う「地方枠」の確保を要請した。

また、細江副会長からは、地方交付税の復元・増額を強く要請するとともに、教職員人事権の移譲は税源移譲と一体であること、来年度評価替えとなる固定資産税は、市町村の大宗をしめる貴重な財源であるので、負担水準の 70% は堅持すること、たばこ税を増税する場合は国・地方 1 : 1 の税率は守ること、道路財源の地方枠は確保すること、消費者行政は地方が柔軟に対応できるようにし、合わせて国は確実に財源措置をすることなどを発言した。

(詳細については、本会 HP 参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/youbou/200905yousei.htm>

[財政部]

## ◇ 石垣・新見市長が地方制度調査会で意見陳述

本会行政委員会委員長の石垣・新見市長は、9月5日に開催された「第29次地方制度調査会第14回専門小委員会」において、全国知事会、全国町村会の出席者とともに、地方議会制度について意見陳述を行った。

石垣・新見市長は、まず、同小委員会に対し、地方分権の進展に伴い、将来を見据えた議会のあり方等を議論することは意義のあることであるが、地方自治行政は、地方の実情に応じて自治体が自主的主体的に判断して行うことを基本とすべきであり、地方自治運営に関する事項は大枠にとどめる観点で検討するよう求めた後、同小委員会において検討を進めている「長と議会との関係」や「議会の運営のあり方」等の論点について意見を述べるとともに、同小委員会委員と活発な意見交換を行った。

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《9月1日(月)》

「第56回地方分権改革推進委員会」が開催され、「関西広域連合設立に向けた取り組み」、「公務員の配置転換や移行等」及び「道路・河川の移管に伴う財源移譲」について、関係者等から説明を聴取した後、意見交換を行った。本会から委員として横尾・多久市長が出席した。

[行政部]

《9月4日(木)》

「社会保障審議会医療部会(第6回)」において、①産科医療補償制度、②「安心と希望の医療確保ビジョン」報告書、③医療安全調査委員会設置法案(仮称)大綱案、④「救急医療の今後のあり方に関する検討会」中間とりまとめ等について意見交換を行った。

本会から委員として熊坂・宮古市長が出席し、①医師数の増加をはじめとする「安心と希望の医療確保ビジョン」を着実に実現すること、②救急医療について地域格差がなくなるようしっかりと予算措置をすることなどの発言を行った。

[社会文教部]

《9月5日(金)》

「社会保障審議会少子化対策特別部会(第10回)」において、次世代育成支援をめぐる最近の動きについて報告の後、保育関係団体からのヒアリングを行った。

本会から委員として清原・三鷹市長が出席した。

[社会文教部]

《9月11日(木) 14:00》

「中央教育審議会総会(第66回)」において、中長期的な大学教育の在り方について

て諮問予定。

本会から委員として小嶋・静岡市長が出席予定。

[社会文教部]

≪9月12日(金) 15:00≫

「社会保障審議会医療保険部会(第30回)」において、出産育児一時金制度の見直しなどについて審議予定。

本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
9月7日	和歌山県有田市	望月 良男	もちづきよしお	新任(9月17日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## ◆◆◆ 全国都市数 平成20年9月8日現在 ◆◆◆

＝ 806 都市 ＝	
政令指定都市	17
中核市	39
特例市	43
一般市	684
特別区	23

[調査広報部]

---

---

### 【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。

